

令和元年6月17日現在

機関番号：34431

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03997

研究課題名（和文）ニューカマーの障がい者のための生活支援システムの構築 滞日ブラジル人の調査から

研究課題名（英文）Developing social support system for new immigrants with disabilities: From analysis of Brazilians' lives in Japan.

研究代表者

寶田 玲子（HODA, REIKO）

関西福祉科学大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：00388662

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究ではフィールド調査を行いながら滞日外国人が実際にどのような生活課題を抱えているのか把握するとともに、問題を抱えた当事者がどの程度支援にアクセスできているのか、支援のあり方、制度、サービスの利用等について滞日外国人当事者にインタビューを行った。障がいについては、メンタルヘルスも含めた問題も取り上げていくこととした。研究結果から、滞日外国人当事者が望む支援として1) 将来を見据えた具体的なキャリア支援を行うことの重要性、2) DV、メンタルヘルス等の生活問題から人権侵害に相当する問題に対処できる人材の育成、3) 文化的コンピテンシーも含めた当事者のエンパワメントが必要であることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、ニューカマーの滞日外国人の中でも特に滞日ブラジル人を中心に、フィールド調査を通じて生活状況を把握し、ソーシャルワークの視座から実践的な生活支援のあり方を提示していくことを目的とした。NPO/NGO団体や医療、行政機関等が提供する支援内容と滞日外国人当事者が望む支援内容の相違について整理し、当事者が望む支援を明らかにした。障がいの問題についてアンケート調査からは可視化できなかったが、滞日外国人支援者への調査からは、実際の取り組みや支援の様子をうかがうことができた。協働的实践を行いながら現場が抱えるニーズを滞日外国人当事者とともに把握し、問題解決に導くことの重要性が確認できた。

研究成果の概要（英文）： This study examines what kind of social problems new immigrants in Japan are actually facing as well as how much access can be made by them in terms of the way of support, the use of services and the system, etc. The research was primarily conducted by field research and focus group interview. As for disability, we also addressed issues including mental health. By analyzing their own needs of new immigrants in Japan, it is necessary to promote 1) the importance of providing concrete career support, 2) the development of human resources who are capable of dealing with living problems such as DV and mental health, and issues of human rights violations, and 3) the empowerment of the parties, including cultural competencies.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：多文化ソーシャルワーク 生活課題 滞日外国人 ブラジル人 エンパワメント 当事者

1. 研究開始当初の背景

1990年の入管法改正によるビザの緩和で、日本での在留資格を取得し、『デカセギ』労働者として来日したブラジル人の中には、2008年に起こったリーマンショック以降も本国に戻らず、日本に定住している人びとも存在する。特に、日本で生まれ育った若い世代が日本国籍を取得する動きもあることから、今後ブラジル人が日本に住み続ける可能性が高いと考えられる。他の滞日外国人と比較してブラジル人の特徴的な点は、日本での永住を必ずしも希望している人々が増えているのではなく、依然本国への帰国の見通しが立たないまま日本で生活しているケースが多い。ブラジル人の滞在の長期化は、もはや労働問題や就労問題といった特化した問題にとどまらず、かれらが今後日本で生活し、さまざまな福祉サービス、制度を利用することが確実となってくる。ブラジル人を含むニューカマーの滞日外国人全体を取り巻く今後の課題を考えると、社会のセーフティネットからこぼれ落ちている状況から脱却していくことが重要であり、同時に、メンタルヘルスを含む福祉政策や福祉サービス利用のための支援も必要であると考えている。

2. 研究の目的

本研究では、ニューカマーの滞日外国人の中でも特に滞日ブラジル人を中心に、フィールド調査を通じて生活状況を把握し、ソーシャルワークの視座から実践的な生活支援のあり方を提示していくことを目的とした。具体的には以下の点を明らかにする。

- (1) 滞日外国人が実際にどのような生活課題を抱えているのか、また彼らはどのような支援を必要としているのかニーズを把握するとともに、支援における今後の課題を明らかにする。障がいについては、メンタルヘルスも含めた問題も取り上げる。そして社会保障の有無、福祉制度やサービスの利用等どの程度福祉的支援を活用しているのか、またサポートを求める場所としてどのような支援団体、機関等を利用しているのか等についても明らかにする。
- (2) 当事者の実態を踏まえた上で、NPO/NGO 団体や医療機関、行政機関等の支援団体に対しインタビュー調査を行い、具体的にどのような問題を当事者が抱えているのか、あるいは問題を抱えた当事者がどの程度支援にアクセスできているのかについて明らかにする。それに対する支援のあり方、制度の活用、サービス利用のあり方等も調査する。
- (3) 当事者にもインタビュー調査を行い、現在抱えているニーズは何かを明らかにする。当事者、支援者の双方の視点で、直面している課題への対応や問題解決のための制度の活用、他機関、他職種との連携等問題点を整理する。ソーシャルワークの視座から当事者側、支援者側の問題点を分析し、支援のあり方について検討し、実践していく。さらに支援する側、支援される側双方にとって、より明解で活用しやすい具体的なマニュアルやパンフレットの作成を行い、支援者、当事者に配付していく。

3. 研究の方法

- (1) 市区町村、国際交流協会、NPO/NGO への郵送法によるアンケート調査

市区町村の国際交流課や、国際交流協会、NPO/NGO に対して郵送法によるアンケート調査を行い、滞日外国人が実際にどのような生活課題を抱えているのか、また彼らはどのような支援を必要としているのかニーズを把握するとともに、支援における今後の課題を明らかにする。

- (2) 滞日外国人支援者への調査

主に滞日ブラジル人を支援している支援者に半構造化インタビューを行い、滞日外国人の視点からみた課題にはどのようなものがあるのか、滞日外国人当事者が望む支援とは具体的にどのようなものなのかについて明らかにする。そして、障がい者への支援における具体的な課題を抽出する。

- (3) 滞日外国人当事者に対する調査および協働的实践

主に滞日ブラジル人当事者に対するフォーカスグループインタビューを通して、当事者の語りからみた生活の実態及びニーズを把握する。ニーズをもとにコミュニティでの協働的实践を行いその成果を分析する。

4. 研究成果

- (1) 市区町村、国際交流協会、NPO/NGO へのアンケート調査

本研究では、全国の滞日外国人支援関連団体(66カ所)・国際交流協会・自治体(172カ所)計238カ所の相談担当者および代表者を調査の対象とした郵送によるアンケート調査を実施した。調査期間は、2015年8月～10月の3ヶ月間で、調査対象機関238カ所のうち、111カ所から回答が得られ、回答率は47.9%であった。基本属性である機関・団体種別は、国際交流協会(67.5%)、市町村(14.0%)、滞日外国人支援団体(10.5%)、その他(7.9%)であった。

今回の調査により、相談内容の主なものとして、教育問題、医療問題、労働・雇用問題が存在することが明らかとなった。教育問題の相談内容には不就学、学力、日本語・コミュニケーション、特別支援教育などが含まれており、医療問題には、病気や治療に関する情報、医療機関へのアクセス、メンタルヘルスなども存在した。労働・雇用問題においては、失業、賃金、

労災、雇用条件があった。調査対象機関が抱える課題には、滞日外国人の生活課題・問題の複雑化、連携・支援体制作りの必要性（地域格差の是正も含む）、マンパワーの不足（通訳者の不足、相談対応、ボランティア）、団体の運営面・活動資金、滞日外国人に対する情報発信・ニーズの把握の必要性、等があることが明らかとなった。

調査結果から、児童福祉や教育問題に関する生活課題、そして医療に関する問題が多く含まれることが分かった。それを踏まえ、今度は滞日外国人の家族が抱える生活課題と支援団体による支援課題について、先述のアンケート調査の内容と先行研究内容をKJ法でカテゴリー化し分析を行った。先行研究は、サイニィおよびメディカルオンラインから「外国人」「子ども」「保育」「障害児（者）」のキーワードで検索した論文を中心に分析を行った。

滞日外国人数や相談件数が多い地域・団体では、継続可能な支援を行うための人材育成や財源の確保が課題となっている。また、多様な言語を話す滞日外国人もいることから、英語以外の多言語による通訳支援が必要であると回答している。さらに、滞日外国人が抱える問題も多様化、複雑化しており、生活困窮、就労、医療、福祉、教育などの複合的な課題が増加しているとされた。また、それらの問題に対する福祉サービスへのアクセスが困難であったり、利用ができなかったりするケースもあり、問題解決にいたらないため、他団体との連携が重要であると指摘している。滞日外国人が多く暮らす地域では、地域の担い手として外国人住民にどう参画してもらうかが課題となっている。滞日外国人数や相談件数が少ない支援団体では、人材不足や財源の確保が必要と回答しているものの、専任スタッフが不在である、窓口そのものの設置がないといった課題を抱えていた。専門家がいなかったため、実際の支援をボランティアに頼っていたり、滞日外国人の実態の把握ができないことが課題として挙がっていた。仮に窓口を設けても、相談に訪れる人がほとんどいないといった現状もあった。障がい児（者）への支援については、今回のアンケート調査ではどの地域・団体においても課題として取り上げられていなかった。

（２）滞日外国人支援者への調査

滞日外国人の視点からみた課題にはどのようなものがあるのか、滞日外国人当事者が望む支援とは具体的にどのようなものなのかについて、滞日外国人支援団体の代表である滞日外国人3名にインタビューを行い、インタビュー結果から明らかとなった滞日外国人に関する課題について整理した。調査期間は2016年8月～2018年4月で、半構造化インタビューを行い、1回のインタビューに所要した時間は2時間とした。インタビュー内容は、日本で生活するにあたって滞日外国人が抱える問題に具体的にどのようなものがあるのか、また滞日外国人への支援活動を行う上で、どのような取り組みが必要だと思うのか等を中心に、以下の1)～4)について聞き取りを行った。1) 団体・機関が抱える課題・問題点、2) 滞日外国人が直面する（抱える）問題、3) 制度・サービス面における課題、4) 対応困難および問題解決を実現したケースについてである。インタビュー内容はICレコーダーに記録後、テープ起こしを行った。

滞日外国人支援者へのインタビュー内容から、もう一つの祖国である国の文化や言葉を誇りに思うことで、アイデンティティ形成に役立つことが指摘された。また、日本人・外国人を問わず社会人を育てるためのキャリア支援が必要であり、将来のキャリアに向けた具体的な支援に留まらず、世界の共通言語である英語を外国人児童にも充実させることが大切であると述べられていた。さらに、DV、虐待、障がい、メンタルヘルスなどの生活問題から、生命の危険、人権侵害に相当する問題に至るまで多様な課題を抱えており、これらの問題に対応できる人材の育成、体制の強化が求められた。そして滞日外国人を常に支援を受ける対象としてではなく、地域で『共に暮らす』住民としてお互い助け合う、そのための相互理解を日本人・外国人ともに意識づけることで、地域での連帯感が生まれるとされた。

今回の支援者へのインタビュー調査からは、滞日外国人の障がい児（者）の実態について把握できていない部分が多く、また、支援者が障がいの問題ととらえていても当事者や家族が認識していなかったり、言葉の壁による問題ととらえられて適切な支援が行き届いていないケースがあることが明らかとなった。支援者の一人は、支援団体が運営する日本語教室で学習支援や生活支援のみならず、地域の人たちと連携して就職先を斡旋してもらうなどの就労支援も行っているケースがあると語ってくれた。また、学校にどうしてもなじめず、保護者の障がいに対する認知がなされにくい場合は、本国に帰国してしまうケースもあると語ってくれた。

（３）滞日外国人当事者への調査および協働的实践

滞日外国人児童のキャリア支援プログラム

滞日外国人支援者のインタビュー結果から明らかになったキャリア支援の重要性に基づき、本研究で取り組んだキャリア支援プログラムについて報告するとともに、今後の課題について検討した。キャリア支援プログラムは、2016年11月に滞日外国人支援団体のポルトガル語教室受講児童を対象に行われた。参加者は小学生19名、中学生5名であった。また、児童らの保護者（13名）も一緒に参加した。インタビューで語られた、「将来の夢やどのような職業があるのかなど、イメージを持っていない児童が多い」ということを踏まえ、プログラムを検討した。具体的には内容は、福祉の仕事の紹介、将来の進路・仕事について考える、WOOP（Wish-Outcome-Obstacle-Plan、以下、WOOP）（夢をかなえる実行計画）の記入とし、時間は約60分（講義40分、WOOPシート記入20分）の構成とした。

WOOPとは、メンタルコントラastingと実行意図という心理学的知見に基づく、願いを達成するために自分の行動を調整するためのツールである(竹橋、豊沢、2016)。まずWish(願い)を記入してもらい、願いを達成することから想像できる最善のこと=Outcome(結果)を思い浮かべ、願いを叶える上でのObstacle(障害)を見つけ、その障害を克服・回避するためのPlan(計画)を「もし~なら」の形で考えるというものである。提出のあったWOOPシート(感想記載欄含む)は20名分(24名中)であった。「将来の夢」に関しては、各自の夢(デザイナー、学者、サッカー選手、通訳ほか)が自由な発想で記入されていた。WOOPを活用することで、自分自身で考え、それを言語化し、将来に向かって進むきっかけを提供することができた。

滞日外国人当事者(母親)との会合

滞日外国人支援団体A支援団体に参加する当事者とともに会合を開き、当事者が語る生活の現状や問題を把握するためにフォーカスグループインタビューを行った。調査対象は滞日外国人当事者12名であった。内訳は、国籍(出身国)はブラジル10名、ベトナム1名、フィリピン1名であった。日本での生活歴は5年~23年であった。調査期間は2018年6月22日~7月27日、座談会形式でのグループインタビューを2回(1回90分)実施した。質問項目は、1)当事者(利用者)にとってのA支援団体の存在意義、2)A支援団体での活動希望、3)当事者自身の目標・夢について、4)悩みごとや将来心配なこととし、司会者(A支援団体代表B氏、調査実施者2名)の進行のもと自由に語っていただいた。その結果、言葉の壁や日本人との交流機会が少ない、行政手続き等生活上の問題があること、将来への不安(子どもや家族)雇用・労働問題(非正規社員・派遣社員等が多く不安定である)将来的な希望として日本で永住したいという意見が多かった。滞日外国人当事者の日本での生活に対する思いが語られる中で、当事者の自己肯定感や目標達成感が低いこと、自尊感情や自信をもちづらなことがあげられた。子ども家族の将来への不安、雇用面での不安を抱えながらも、これらの課題が個人に起因するものとしてとらえられていることが特徴的であった。

(4) 今後の展望と課題

本研究では、ニューカマーの滞日外国人の中でも特に滞日ブラジル人を中心に、フィールド調査を通じて生活状況を把握し、ソーシャルワークの視座から実践的な生活支援のあり方を提示していくことを目的とした。そして、NPO/NGO 団体や医療機関、行政機関等の支援団体が提供している支援内容と、滞日外国人当事者が望む支援内容の相違についても整理した。研究結果から、滞日外国人当事者が望む支援として、1) 将来を見据えた具体的なキャリア支援を行うことの重要性、2) DV、メンタルヘルス等の生活問題から人権侵害に相当する問題に対処できる人材の育成、3) 文化的コンピテンシーも含めた当事者のエンパワメントが必要であることが明らかとなった。今後も協働的实践を行いながら、現場が抱えるニーズを当事者とともに把握・分析し、問題解決に導くアクションリサーチを行うことの重要性が確認できた。

参考文献

竹橋洋毅, & 豊沢純子. (2016). 中学生の夏休みの宿題遂行を支える教育介入方法の検討: WOOP (Wish Outcome Obstacle Plan) の有効性の検討. *関西福祉科学大学紀要*, (20), 49-59.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

竇田玲子・木村志保・柿木志津江、滞日外国人の定住化と障害福祉政策への課題: 日系ブラジル人の現状から、*総合福祉科学研究*、査読有、6、2015、47-59

木村志保・竇田玲子・柿木志津江、滞日外国人が抱える生活課題とニーズの分析の試み: 滞日外国人支援団体・機関を対象としたアンケート調査より、*総合福祉科学研究*、査読有、8、2017、7-15

柿木志津江・竇田玲子・木村志保、滞日外国人児童が日本で生活するための支援: キャリア支援を中心に、*関西福祉科学大学紀要*、査読有、21、2017、89-97

竇田玲子・木村志保・柿木志津江、滞日外国人の立場からみた支援のあり方、*地域ケアリング* 査読無、20(9) 2018、88-91

[学会発表](計11件)

木村志保・竇田玲子・柿木志津江、滞日ブラジル人のメンタルヘルスに関する一考察その(1): わが国の精神疾患・精神障がいに対する意識、*日本社会福祉学会第63回秋季大会*、2015年9月、久留米大学(福岡県)

竇田玲子・木村志保・柿木志津江、滞日ブラジル人のメンタルヘルスに関する一考察その(2): ブラジル人のメンタルヘルスに対する意識、*日本社会福祉学会第63回秋季大会*、2015年9月、

久留米大学（福岡県）

柿木志津江・竇田玲子・木村志保、滞日外国人障がい者への生活支援における課題：障害年金に焦点を当てて、日本社会福祉学会第 63 回秋季大会、2015 年 9 月、久留米大学（福岡県）

木村志保・竇田玲子・柿木志津江、滞日外国人の生活・家庭・児童福祉問題の現状と支援の課題：滞日外国人支援団体・自治体を対象とした調査より、第 2 回日本保育ソーシャルワーク学会研究大会、2015 年 11 月、関西福祉科学大学（大阪府）

竇田玲子・木村志保・柿木志津江、Trends and Issues of New Immigrant in Japan: Analyzing the Social Problems and Needs of Newcomers、ソーシャルワーク、教育及び社会開発に関する合同世界会議（Joint World Conference on Social Work, Education and Social Development 2016 年 6 月、ソウル（韓国）

竇田玲子・木村志保・柿木志津江、滞日外国人の生活問題と支援課題に関する一考察その（1）：児童・家庭問題および教育問題に焦点をあてた調査分析、日本社会福祉学会第 64 回秋季大会、2016 年 9 月、佛教大学（京都府）

木村志保・竇田玲子・柿木志津江、滞日外国人の生活問題と支援課題に関する一考察その（2）：滞日ブラジル人のメンタルヘルスおよび医療問題に焦点をあてた調査分析、日本社会福祉学会第 64 回秋季大会、2016 年 9 月、佛教大学（京都府）

竇田玲子・木村志保・柿木志津江、滞日外国人に対する生活支援の現状と課題の検討、総合福祉科学学会第 6 回大会、2017 年 3 月、関西福祉科学大学（大阪府）

木村志保・竇田玲子・柿木志津江、滞日ブラジル人児童の教育・福祉問題の検討：支援者を対象としたインタビュー調査結果をもとに、日本社会福祉学会第 65 回秋季大会、2017 年 10 月、首都大学東京（東京都）

柿木志津江・竇田玲子・木村志保、滞日外国人児童へのキャリア支援への試み：WOOOP を活用した滞日ブラジル人児童への実践を通して、日本社会福祉学会第 65 回秋季大会、2017 年 10 月、首都大学東京（東京都）

木村志保・竇田玲子・柿木志津江、滞日外国人の生活観と生活問題の検討：滞日外国人当事者を対象としたフォーカスグループインタビュー結果から、日本精神障害者リハビリテーション学会第 26 回東京大会、2018 年 12 月、早稲田大学（東京都）

〔その他〕

外国人のための生活・ふくしガイドブック / 活動報告、2018 年 3 月、500 部

2018 年度活動報告、2019 年 3 月、500 部

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：木村 志保

ローマ字氏名：KIMURA、Shiho

所属研究機関名：関西福祉科学大学

部局名：心理科学部

職名：准教授

研究者番号（8 桁）：00412106

研究分担者氏名：柿木 志津江

ローマ字氏名：KAKIGI、Shizue

所属研究機関名：関西福祉科学大学

部局名：社会福祉学部

職名：准教授

研究者番号（8 桁）：70319804

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。